

# 2017年度 第3四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2018年2月7日



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

# 2017年度 第3四半期 決算サマリー



# 2017年度 第3四半期 決算サマリー

## ◆ 受注・売上状況

社内で管理する粗利益は、前年同期実績上回り過去最高を記録  
(※P10参照)

◆ 国土交通省の「多様な入札契約方式モデル事業」に関して各地の市庁舎建設事業を4年継続して受託し、発注者支援事業者としての実績を積み重ねている

◆ その他、地方公共団体から新規のCM案件を数多く受注  
前期は、通期で5件の受注であったのに対し、  
当期においては、第3四半期累計で10件の受注を獲得

◆ 当社ホームページの「お知らせ」にて当事業年度における「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております  
<https://www.meiho.co.jp/notice/>

# 2017年度 第3四半期 決算概要



# 1 2017年度 第3四半期 決算概要 ①PL

予想通り第3四半期も引き続きピュアCM案件が増加し、前年実績と比較して売上高は減少しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比較	増減率
売上高	4,388	<b>4,262</b>	△125	△2.9%
売上総利益	1,287	<b>1,292</b>	4	0.4%
売上総利益率	29.3%	<b>30.3%</b>	-	1.0P
営業利益	405	<b>389</b>	△15	△3.8%
経常利益	398	<b>394</b>	△3	△1.0%
当期純利益	273	<b>283</b>	9	3.4%

## 2 2017年度 第3四半期 決算概要 ②BS

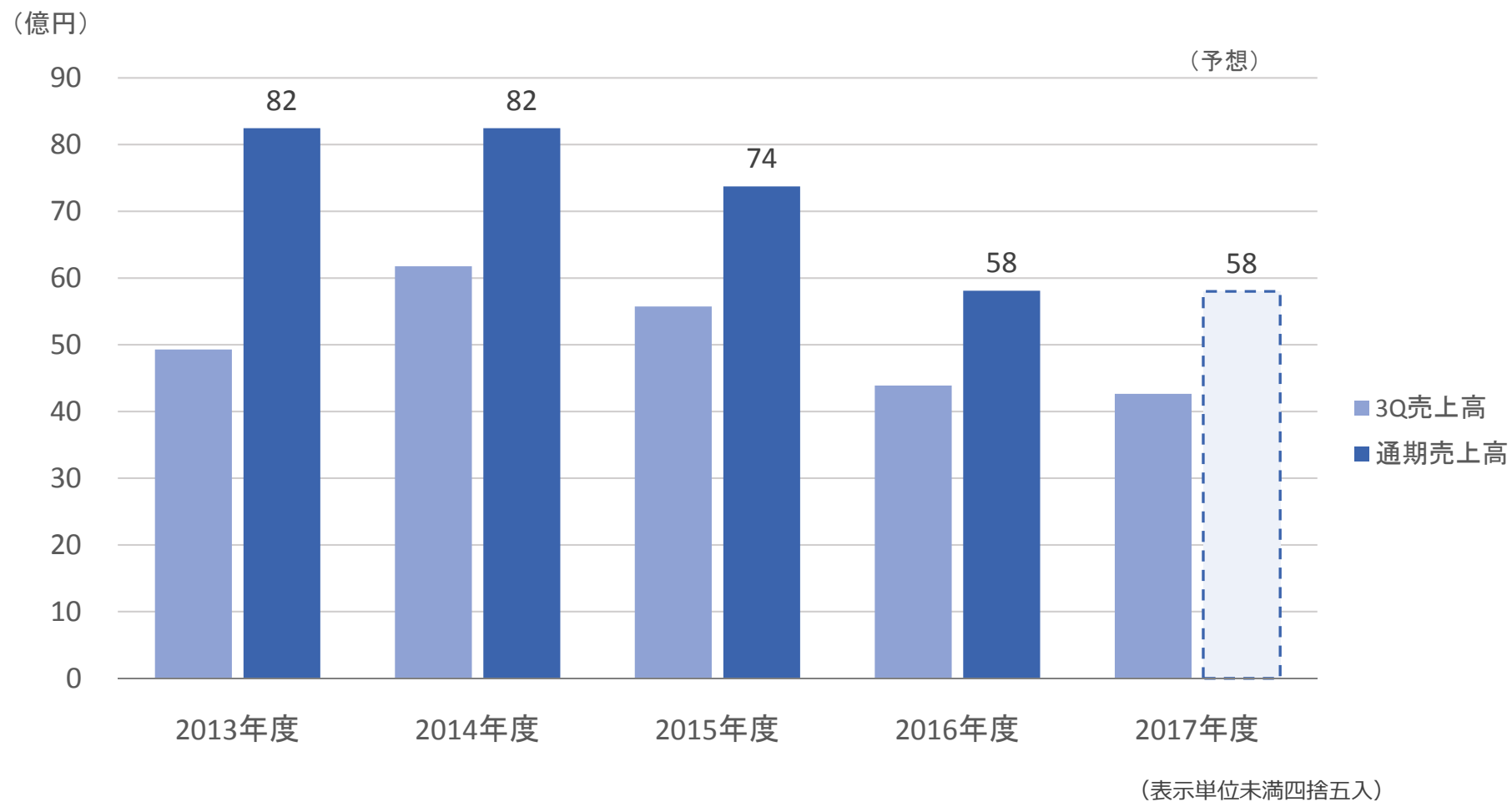
売上債権・仕入債務の増加につきましては、大阪府立大学様大型案件によるものであります。  
年度末には解消する予定です。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2016年度末	2017年度 3Q	前年度末比較	増減率
資産	4,087	<b>4,764</b>	<b>677</b>	<b>16.6%</b>
（現金及び預金）	1,512	<b>1,409</b>	△102	△6.8%
（売上債権）	2,040	<b>2,796</b>	<b>755</b>	<b>37.0%</b>
負債	1,282	<b>1,748</b>	<b>466</b>	<b>36.4%</b>
（仕入債務）	183	<b>876</b>	<b>693</b>	<b>378.1%</b>
（その他負債）	1,099	<b>872</b>	△227	△20.7%
純資産	2,804	<b>3,015</b>	<b>211</b>	<b>7.5%</b>
（新株予約権）	65	<b>61</b>	△4	△6.1%
（自己資本）	2,739	<b>2,954</b>	<b>215</b>	<b>7.9%</b>

### 3 売上高の推移

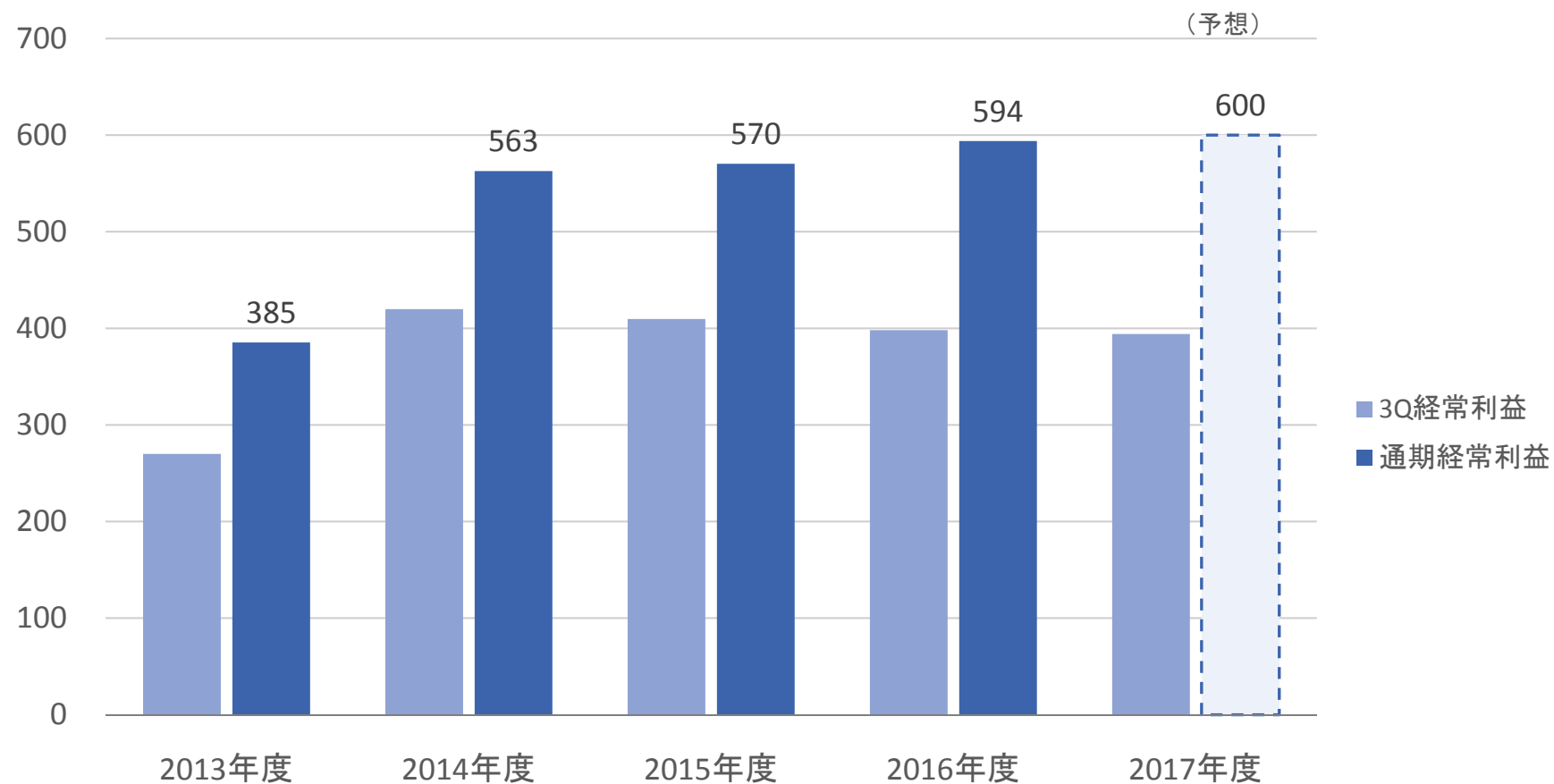
通期売上高は、前年実績と同等の数値を予想しております。



## 4 経常利益の推移

通期経常利益は、8期連続増益を目指しております。

(百万円)



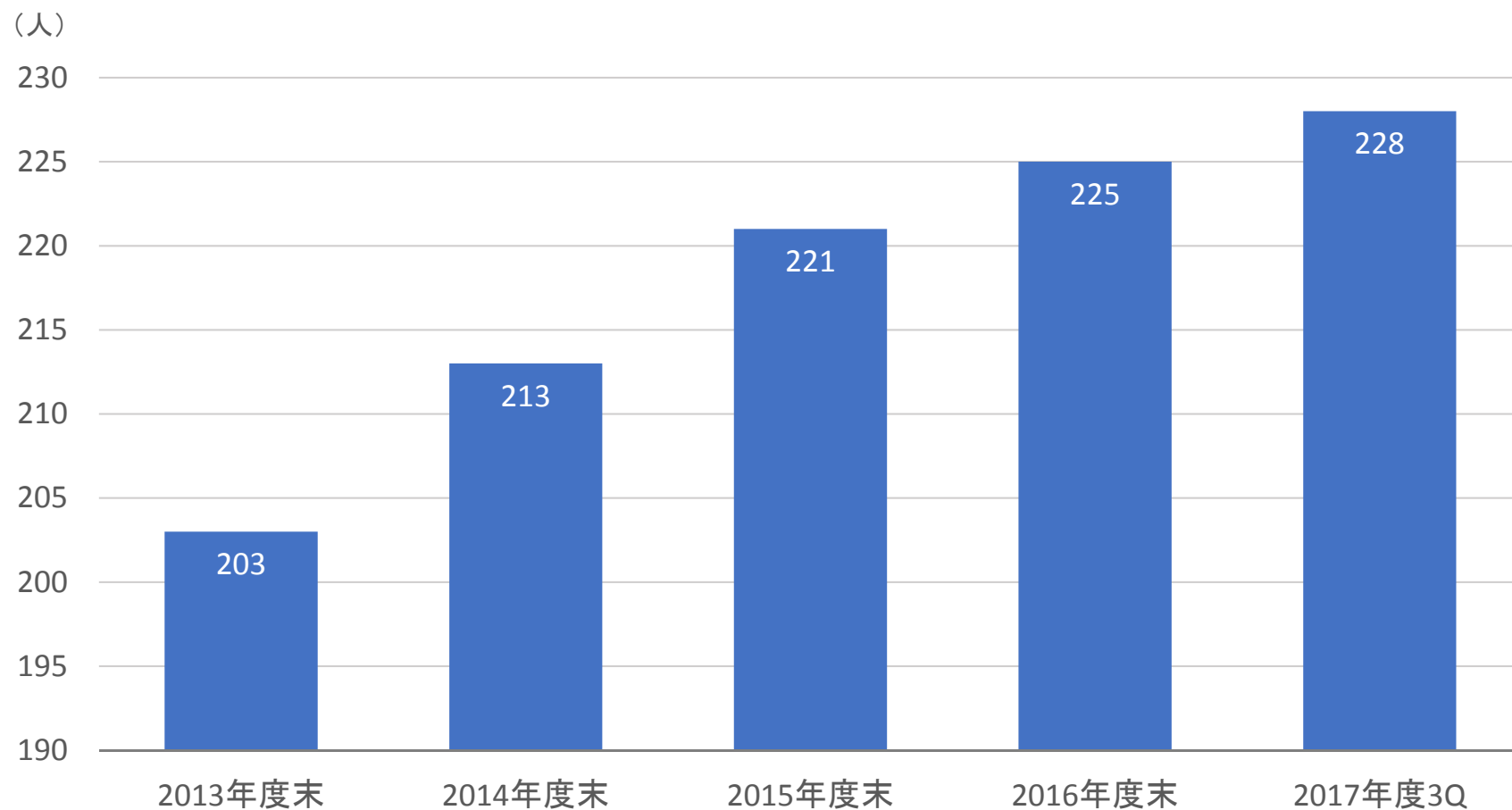
(表示単位未満四捨五入)





## 5 社員数の推移

3名純増となる228名体制になっております。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

## 6 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価} \\ \text{(工事費、外注費等)}$$

当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋調達原価で構成されるアットリスクCM方式とで、その金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕にて収益の伸びを管理しております。

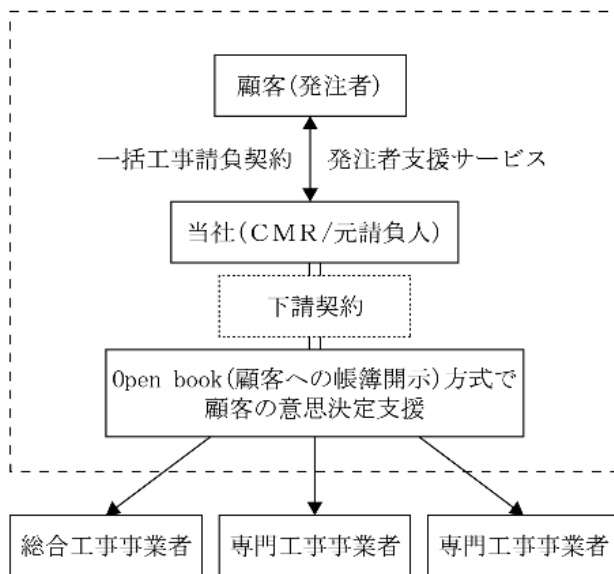
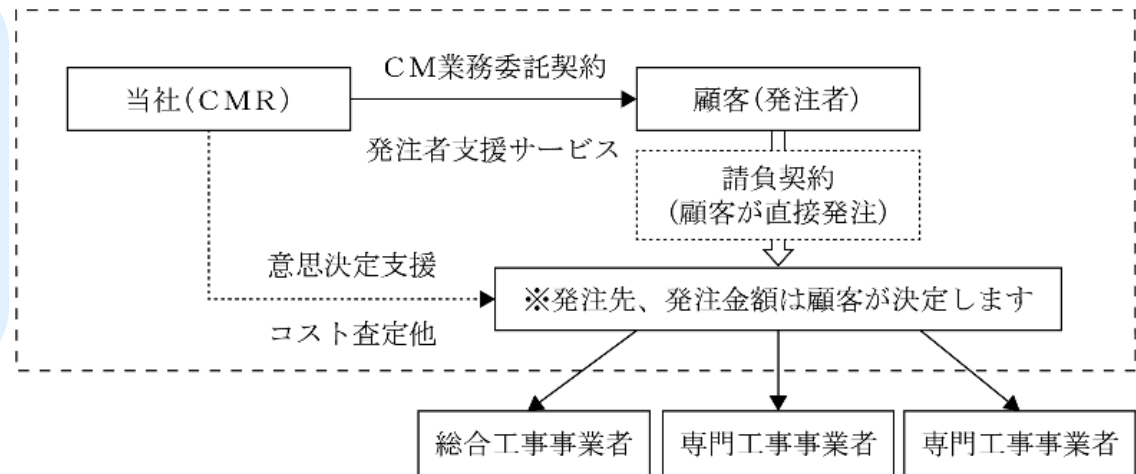
お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

# 7 ピュアCMとアットリスクCMについて

## ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。



※ピュアCMと同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します

## アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で、1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に契約します。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価として顧客（発注者）の承認を得た下請工事原価を計上します。

# 2017年度 第3四半期 各セグメント状況



# 1 オフィス事業

- アットリスクCM方式の案件が予想通り減少し売上高は減収となったが、利益面の影響はなく引き続き、事業所移転や統廃合の需要が継続しており、オフィス事業自体は堅調に推移している

## － 案件 －

- 大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、新築ビル竣工時同時入居プロジェクト
- 『働き方改革』に関する構想策定から定着化までの支援依頼が増加
- 自社で15年間の運用実績を有する行動分析 = 「A B W (Activity Based Working)」を活かした営業展開

## 2 CM事業

- 庁舎等の公共施設、工場や研究施設、教育施設や医療施設、また自然エネルギーやデータセンター等の特殊施設の建設を伴う新規事業のプロジェクト立ち上げなど、幅広い分野からの引き合いが継続
- 国土交通省が行う「多様な入札契約方式モデル事業」について、支援事業者として当社が4年連続の受託

### － 案件(民間事業)－

- 海外の大手企業 日本における研究開発拠点の建設
- 愛知県名古屋市の大規模テーマパーク「レゴランド・ジャパン」の隣接地で「レゴランド・ジャパン・ホテル」及び水族館「シーライフ名古屋」が2018年開業予定

## 2 CM事業

### － 案件(公共事業)－

- 東京都板橋区「小中学校等空調設備一斉更新事業発注者支援業務」を  
国交省より受託
- 東京都中野区「平和の森公園新体育館整備事業実施設計CM業務」  
「桃園小学校・向台小学校統合新校他2統合新校校舎等整備基本・実施設計  
CM業務」  
「新区役所建設支援アドバイザー業務」
- 熊本県宇土市「新庁舎建設基本計画策定及び設計者選定支援業務」
- 奈良県立医科大学「新キャンパス施設整備基本計画策定業務」
- 山形県米沢市「庁舎建替事業管理支援業務」
- 滋賀県米原市「統合庁舎整備事業発注者支援業務」
- 大阪府立大学学舎整備事業 8年連続受注

### 3 CREM事業

- 多拠点に施設を有する顧客ニーズに合わせた当社CM手法と、デジタル技術活用によるマネジメントが評価され、大企業から継続して受注

#### － 案件 －

- 大企業向けを中心に、顧客保有資産の最適化をサポート
- 多くの施設を有する企業の工事コスト管理や、保有資産のデータベース化による、資産情報の集中管理等を当社独自のシステムで行うことによって、多拠点・複数年にわたる改修プロジェクトを効率的に進捗管理
- 複数の商業施設、支店等を保有する大企業、金融機関から継続して受注



# 2017年度 業績予想



## 4 2017年度 業績予想

2月2日に業績予想の修正を公表いたしました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2016年度 通期	2017年度 通期予想	前年度比	増減率
売上高	5,809	<b>5,800</b>	△9	△0.2%
営業利益	633	<b>602</b>	(※1) △31	△4.9%
経常利益	593	<b>600</b>	6	1.0%
当期純利益	427	<b>428</b>	0	0.2%

(※1)大阪府立大学様に関する債権譲渡損を、2017年度より営業外費用から売上原価計上へ変更したものであり、その影響を除いた場合、△31は+8百万円となります。

自己資本当期利益率 (ROE)	16.7%	(※2) <b>14.8%</b>	-	△1.9P
1株当たり当期純利益	37.73円	<b>36.82円</b>	△0.9円	△2.4%
年間配当金	12.50円	<b>13.00円</b>	+0.50円	4.0%

(※2)期末は自己資本30億円を予想しております。





# Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

